



北尾吉孝 

代表取締役執行役員CEO

プロフィール

1951年：兵庫県生まれ
1974年：慶應義塾大学経済学部卒業後、
野村證券(株)に入社
1978年：英国ケンブリッジ大学経済学部を卒業
1989年：ワッサー・スタイン・ペレラ・インターナショナル社
(ロンドン) 常務取締役
1991年：野村企業情報(株) 取締役(兼務)
1992年：野村證券(株) 事業法人三部長
1995年：孫正義氏の招聘によりソフトバンク(株) 入社
(常務取締役管理本部長)
2005年：SBIホールディングス(株) 代表取締役CEOと
して現在に至る

2007年度の総括

2007年度のSBIホールディングスの連結業績は、事業環境が厳しい状況下においても各事業がバランス良く成長した結果、売上高は前年度比53.9%増の2,225億円を計上し、5期連続で過去最高を更新しました。営業利益は426億円を計上し、前年度比で84.5%増となった一方で、経常利益は前年度比60.7%減の356億円、当期純利益は前年度比90.9%減の42億円となりました。経常利益並びに当期純利益の減益要因としては、2006年度において中間期から開始したファンド連結処理に伴い営業外収益として690億円の負ののれん償却を計上していたことが挙げられます。これは、ファンド連結基準時点(2005年12月末)の高い株価水準に伴って発生した当社持分価値に対する含み益(負ののれん)を、同期間中の保有株式売却(含み益の実現)に伴って全額償却したためです。また、2007年度に関係会社株式の減損処理に伴うのれんの一括償却等による特別損失が発生したことなどが挙げられます。この様に、2007年度は前年中間期からの会計処理方法の変更などの特殊要因により、前年度比較が非常に困難な年度でありました。2008年度以降は、同一の会計処理方法による業績比較が可能となります。

2007年度の年間配当につきましては、SBIグループ企業を含めた連結業績、ならびにSBIホールディングス株価の状況等を総合的に勘案し、年間配当は1株あたり1,200円(うち中間配当1株あたり600円)と前年同額を維持しました。

2007年度においては、米国のサブプライム・ローン問題に端を発した金融市場への影響等を背景に、国内外における多くの企業が業績を悪化させる中、SBIホールディングスにおいては、コアビジネスが引き続きそれぞれ幅広く収益の柱を築き、特にベンチャーキャピタル、オンライン証券の分野ではより確固たるポジションを確立いたしました。また、このたびネット銀行、ネット損保、ネット生保の三大新事業が開業したことで、SBIグループ創業当初から構想していた金融生態系がついに完成し、世界でも極めてユニークな「インターネット金融コングロマリット」体制の確立が実現しました。金融コングロマリット体制内では、グループシナジーを追求し、インターネットによる真の金融ワンストップサービスの展開を図るべく、SBI証券(SBIイー・トレード証券より商号変更)を2008年8月1日付でSBIホールディングスの完全子会社とすることを決定いたしました。

各事業セグメントの総括と今期の注力ポイント

「アセットマネジメント事業」については、2007年度は国内の新規上場マーケット低迷の影響を大きく受けて同業他社が業績を悪化させる一方で、SBIグループにおいては好調なアジア投資による収益の伸長が奏功し、前年度比55%増の580億円の売上高を計上するなど連結業績に大きく貢献するとともに、同業他社との格差を一層明確にしました。2005年5月の段階から有望な中国企業に積極的に投資を行ってきた「New Horizon Fund」がいよいよ収穫期を迎えつつあり、このファンドからの分配金の受領が今後も見込めますが、2008年度はこれまでファンドの設立を進めてきた中国やインド、ベトナム、ロシアなどを中心に、将来に向けた投資実行も積極的に行ってまいります。

「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」においては、株式市場の低迷から競合ネット証券他社の口座獲得ペースが鈍化する中で、SBI証券(SBIイー・トレード証券より商号変更)は170万口座を超える(2008年6月末現在)顧客基盤と業界最低水準の手数料率を強みに圧倒的なシェアを獲得しております。今後は、ネットと対面販売という2つのチャンネルが相互に補完しあう、日本国

内で初めてとなる「リアル Based On ネット証券（ネット証券をベースにしたリアル証券の融合）」という新たなビジネスモデルの構築を追求しながら、インベストメントバンキング事業並びにホールセール事業を強化してまいります。また、2007年8月に運営を開始した「SBIジャパンエクストPTS（私設取引システム）」は、取引売買代金が先行他社を圧倒的に上回って推移するなど順調に進捗しており、今後も参加証券会社を拡充するとともに昼間取引も2008年秋よりスタートし流動性を高めると同時に、システムの信頼性と安定性に努め、投資家の皆様にとって利便性の高いPTS市場の提供を図ってまいります。

「ファイナンシャル・サービス事業」では、従来よりインターネットをベースに多様な金融関連サービスを提供し、既存の事業が事業基盤を拡大しつつ、安定収益部門としての役割を果たしております。また、2007年9月の住信SBIネット銀行の開業に続いて、2008年1月にSBI損害保険が、さらに同年4月にはSBIアクサ生命保険が開業したことで、ついに金融生態系が完成しました。今後はSBIグループの中核となるこれら三大新事業の早期収益化に向けて、販売チャネルの拡大やグループ各社との連携強化等、新規事業をサポートする仕組み

の構築に注力してまいります。

「住宅不動産関連事業」については、2007年度は不動産開発を行う不動産事業が順調に推移し、売上高が前年度比213%増の751億円、営業利益が同584%増の81億円と大幅な増収増益となり、連結業績に大きく寄与しました。今後も、国内のみならず海外も含めて、不動産の開発・投資を実施し、安定的な収益計上を目指してまいります。

2007年度は、「システムソリューション事業」を新たなコア事業セグメントに位置付けました。1999年のSBIグループ創設以来、金融を中心業務に据えて金融生態系を急速に拡大させてまいりましたが、現在では「金融を核に金融を超える」方針を掲げ、金融業以外にも「核」を持つ総合的な企業集団へと発展することを志向しています。そこで、SBIグループはネット企業としての原点に立ち返り、システム関連生態系をベースに金融とネットの一体化を図り、更なる飛躍を目指そうと考えています。

「日本のSBIから世界のSBIへ」

今年度、SBIグループは新たなビジョンを策定し、「2013年3月期までに、営業利益の2分の1を海外で獲得するグローバル企業への転換を目指す」ということを海外事業展開における目標として掲

げました。2005年に海外での事業展開を徹底的に推進すると決断して以降、順調に海外への投資を増やしてきたところ、現在では連結業績に占める海外の売上高が全体の17.9%を占めるまでに拡大しました。今後は、日本の新興市場のみに立脚しない投資効率の高い運用体制の確立を目指す必要があると考えており、海外における収益基盤をさらに拡大することで「日本のSBIから世界のSBI」へと変貌を遂げ、グローバル企業を目指すことでさらなる成長を図ってまいります。

SBIグループは、「インターネット総合金融グループ」として、ネットという非常に強力な武器を手にながら、一層力強い成長を目指すべく、今後も新たな事業機会に積極的に挑戦してまいります。そして、お客様のために、投資家のために、顧客中心主義を貫き、今後もより革新的なサービス、ビジネスの創出につとめ、顧客価値、株主価値、人材価値の総和たる企業価値の極大化を追求してまいります。

主な著書



『進化し続ける経営』	(英語翻訳: John Wiley & Sons, Inc.) (中国語翻訳: 清华大学出版社)
『E ファイナンスの挑戦 I 』	(中国語翻訳: 商务印方馆出版) (韓国語翻訳: Dongbang Media Co. Ltd.)
『E ファイナンスの挑戦 II 』	(韓国語翻訳: Dongbang Media Co. Ltd.)
『「価値創造」の経営』	(中国語翻訳: 商务印方馆出版) (韓国語翻訳: Dongbang Media Co. Ltd.) (以上、東洋経済新報社)
『不変の経営・成長の経営』	(韓国語翻訳: Dongbang Media Co. Ltd.) (中国語翻訳: 世界知識出版社)
『人物をつくる』	(中国語翻訳: 世界知識出版社) (以上、PHP研究所)
『何のために働くのか』	(致知出版社) (韓国語翻訳: Joongang Books)
『中国古典からもらった「不思議な力」』	(三笠書房) (中国語翻訳: 北京大学出版社)